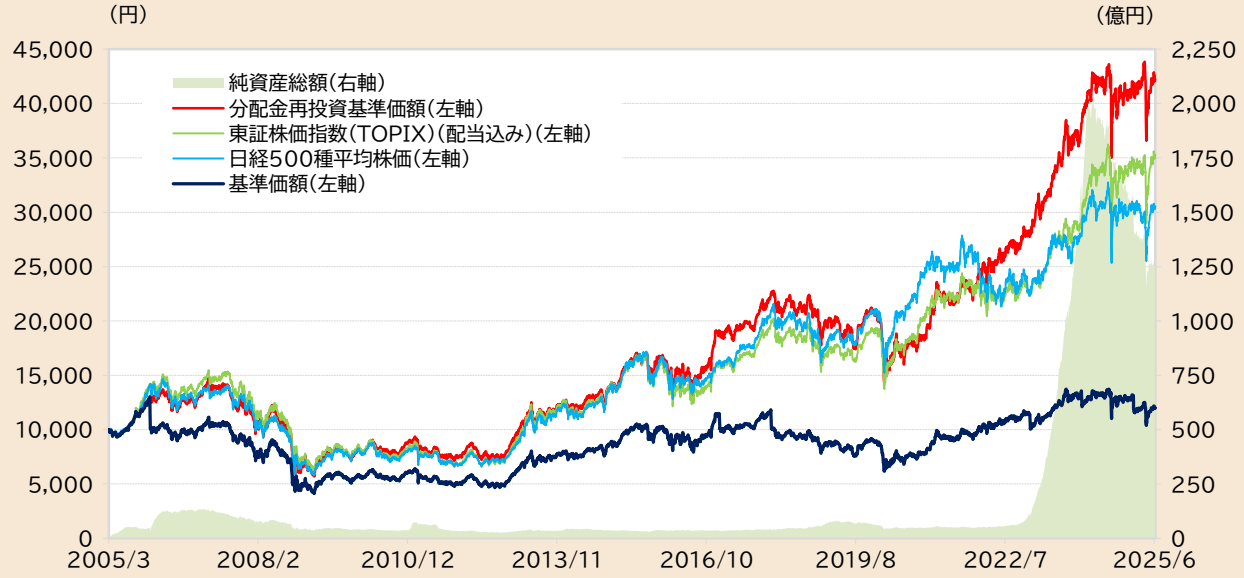
日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの運用実績

設定来の基準価額の推移

基準価額（1万口当たり）	純資産総額
11,980円	1,248.7億円



騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.91%	▲ 0.31%	3.09%	1.15%	59.08%	322.04%
日経500種平均株価	2.45%	5.14%	0.45%	▲ 0.22%	32.77%	205.65%
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	3.38%	4.05%	3.24%	3.64%	54.17%	252.91%

分配金（税引前）の推移

第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	設定来合計
2024/4/8	2024/7/8	2024/10/7	2025/1/7	2025/4/7	
40 円	40 円	40 円	1,200 円	40 円	13,090円

■設定来の基準価額の推移
・上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.913%（税抜0.83%）の信託報酬控除後です。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
・日経500種平均株価（5ページご参照）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
・日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、Bloombergのデータを基に設定日前営業日の終値を10,000として SBI岡三アセットマネジメントが指数化したものです。
・グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は 商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
■騰落率
・騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
・設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は設定日前営業日の終値との比較です。
・株価指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
■分配金（税引前）の推移
・分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

運用経過と今後の運用方針

ファンドマネージャーのコメント

2025年5月8日～2025年6月9日の国内株式市場は上昇しました。英国との貿易協定が妥結したことや、中国と相互関税の一定期間引き下げで合意したことで、米国の関税政策に対する懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は短期間で大きく株価が上昇したことから5月中旬には一時的に調整局面を迎えましたが、円高ドル安が一服したことや米国の関税政策に対する警戒感が後退したことなどが支援材料となり、月末にかけて再び上昇しました。6月に入ると、米国の堅調な経済指標は相場を下支える一方で、鉄鋼・アルミ関税の引き上げ表明や、米中・日米貿易交渉を巡る不透明感などが上値を抑える要因となり、株式市場はもみ合う動きとなりました。

ファンドの運用につきましては、6月初めに予想配当利回りに基づくランキング等による組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。

今後の国内株式市場は、方向感に乏しい展開に入ると想定しています。米国の関税政策や為替動向には不透明感が残っていること、米国の関税政策や円高により日本企業の業績には下押し圧力がかかると見られることなどから、業績の面から株式市場の上昇が続くことは期待しづらい状況です。一方、需給面では企業による自社株買いの決議が高水準で推移していることが支援材料です。このため、当面は一進一退の値動きが続くとしても、年末にかけては再び株価の上昇基調に入るものと見ています。

業種別組入比率

業種	組入比率
化学	12.2%
銀行業	11.0%
輸送用機器	9.3%
建設業	6.9%
機械	6.9%
鉄鋼	5.6%
証券、商品先物取引業	5.5%
医薬品	4.1%
石油・石炭製品	2.8%
保険業	2.8%
ガラス・土石製品	2.8%
サービス業	2.7%
不動産業	2.7%
鉱業	1.4%
陸運業	1.4%
ゴム製品	1.4%
金属製品	1.4%
その他金融業	1.4%
小売業	1.4%
パルプ・紙	1.4%
電気機器	1.4%
非鉄金属	1.4%
食料品	1.4%
倉庫・運輸関連業	1.4%
卸売業	1.4%
電気・ガス業	1.4%
精密機器	1.3%
海運業	1.3%

・組入比率は純資産総額比です。
・組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

主な新規組入銘柄

・前月基準のデータに基づきます。

銘柄名	理由
日本M&Aセンターホールディングス	予想配当利回り
野村不動産ホールディングス	予想配当利回り
DMG森精機	予想配当利回り
小松製作所	予想配当利回り
三井住友フィナンシャルグループ	予想配当利回り
セブン銀行	予想配当利回り
SBIホールディングス	予想配当利回り
イオンフィナンシャルサービス	予想配当利回り
北海道電力	予想配当利回り

主な組入除外銘柄

・前月基準のデータに基づきます。

銘柄名	理由
長谷工コーポレーション	予想配当利回り
大東建託	予想配当利回り
日立建機	予想配当利回り
丸紅	予想配当利回り
商船三井	予想配当利回り
ソフトバンク	予想配当利回り

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

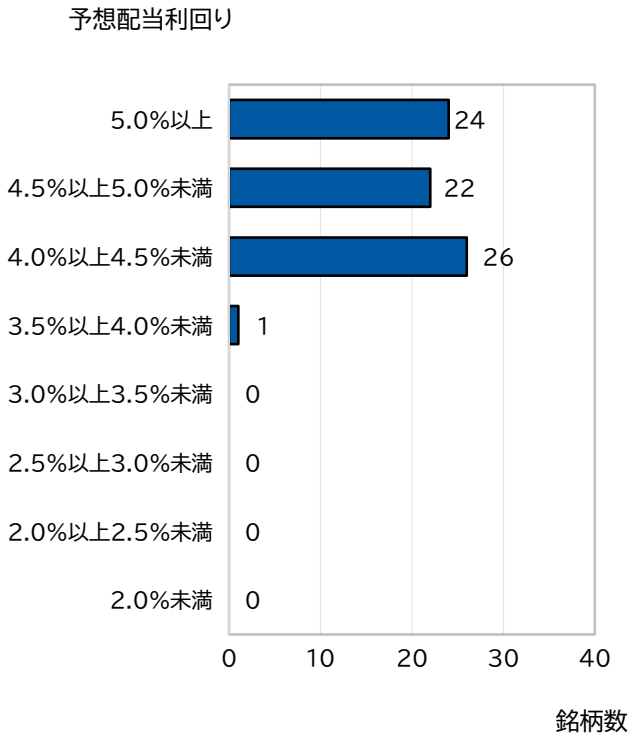
組入銘柄数	73銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.83 %
東証プライム市場加重平均利回り(参考)	2.55 %
組入銘柄の株価純資産倍率(PBR)平均値	0.96倍

・組入銘柄数、組入銘柄の予想平均配当利回りおよび組入銘柄の株価純資産倍率(PBR)平均値は、前月基準のデータに基づきます。
・組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

株式		95.8%
	(内国内株式)	(95.8%)
	(内外国株式)	(0.0%)
	(内先物)	(0.0%)
公社債		0.0%
	(内国内公社債)	(0.0%)
	(内外国公社債)	(0.0%)
	(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他		4.2%

・比率は、純資産総額に対する比率です。

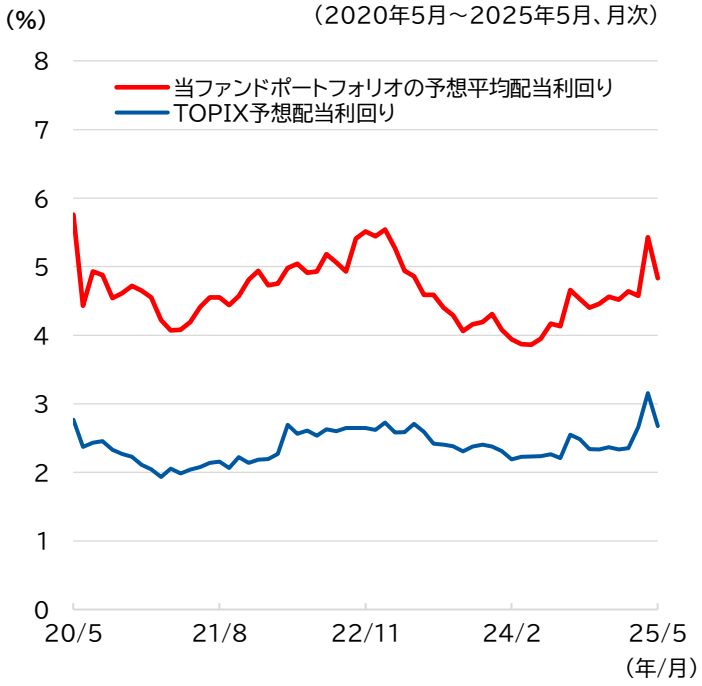
組入銘柄の予想配当利回り分布



・前月基準のデータに基づきます。

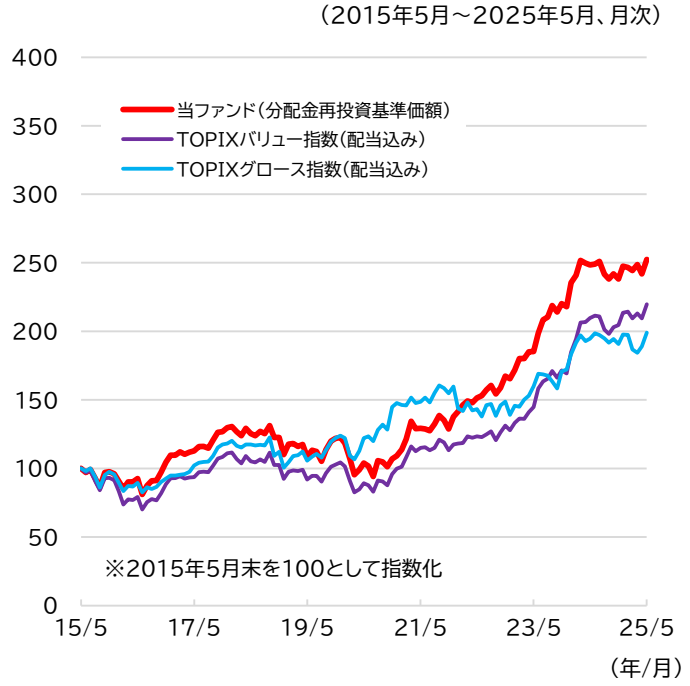
ご参考

予想配当利回りの推移



・前月基準のデータに基づきます。

バリュー、グロース指数との比較



(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

全組入銘柄

	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	1605	INPEX	鉱業	1.4%
2	1662	石油資源開発	鉱業	1.4%
3	1719	安藤・間	建設業	1.4%
4	1820	西松建設	建設業	0.4%
5	1911	住友林業	建設業	1.4%
6	1928	積水ハウス	建設業	1.4%
7	2127	日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	1.3%
8	2146	UTグループ	サービス業	1.3%
9	2768	双日	卸売業	1.4%
10	2914	日本たばこ産業	食料品	1.4%
11	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	1.3%
12	3231	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.4%
13	4042	東ソー	化学	1.4%
14	4061	デンカ	化学	1.4%
15	4182	三菱瓦斯化学	化学	1.4%
16	4183	三井化学	化学	1.4%
17	4188	三菱ケミカルグループ	化学	1.4%
18	4202	ダイセル	化学	1.4%
19	4205	日本ゼオン	化学	1.4%
20	4208	UBE	化学	1.4%
21	4324	電通グループ	サービス業	1.4%
22	4502	武田薬品工業	医薬品	1.4%
23	4503	アステラス製薬	医薬品	1.4%
24	4528	小野薬品工業	医薬品	1.3%
25	4544	H. U. グループホールディングス	サービス業	1.4%
26	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.4%
27	5076	インフロニア・ホールディングス	建設業	1.4%
28	5105	TOYO TIRE	ゴム製品	1.4%
29	5201	AGC	ガラス・土石製品	1.4%
30	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.4%
31	5401	日本製鉄	鉄鋼	1.4%
32	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.4%
33	5411	JFEホールディングス	鉄鋼	1.4%
34	5444	大和工業	鉄鋼	1.3%
35	5711	三菱マテリアル	非鉄金属	1.4%
36	5938	LIXIL	金属製品	1.3%
37	6113	アマダ	機械	1.4%
38	6141	DMG森精機	機械	1.3%
39	6301	小松製作所	機械	1.4%
40	6302	住友重機械工業	機械	1.4%
41	6417	SANKYO	機械	1.3%
42	6471	日本精工	機械	1.4%
43	6473	ジェイテクト	機械	1.4%
44	6481	THK	機械	1.3%
45	7164	全国保証	その他金融業	0.5%
46	7182	ゆうちょ銀行	銀行業	1.4%
47	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	1.4%
48	7240	NOK	輸送用機器	1.4%
49	7261	マツダ	輸送用機器	1.4%
50	7267	本田技研工業	輸送用機器	1.4%
51	7270	SUBARU	輸送用機器	1.4%
52	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
53	7282	豊田合成	輸送用機器	0.1%
54	7313	テイ・エス テック	輸送用機器	1.4%
55	7762	シチズン時計	精密機器	1.4%
56	7956	ピジョン	その他製品	1.3%
57	8309	三井住友トラストグループ	銀行業	1.3%
58	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
59	8410	セブン銀行	銀行業	1.4%
60	8473	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.3%
61	8570	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	1.1%
62	8591	オリックス	その他金融業	1.4%
63	8593	三菱HCキャピタル	その他金融業	1.4%
64	8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.3%
65	8604	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.4%
66	8628	松井証券	証券、商品先物取引業	1.3%
67	8698	マネックスグループ	証券、商品先物取引業	1.3%
68	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.4%
69	9076	セイノーホールディングス	陸運業	1.4%
70	9101	日本郵船	海運業	1.4%
71	9107	川崎汽船	海運業	1.4%
72	9509	北海道電力	電気・ガス業	1.3%
73	9513	電源開発	電気・ガス業	1.4%

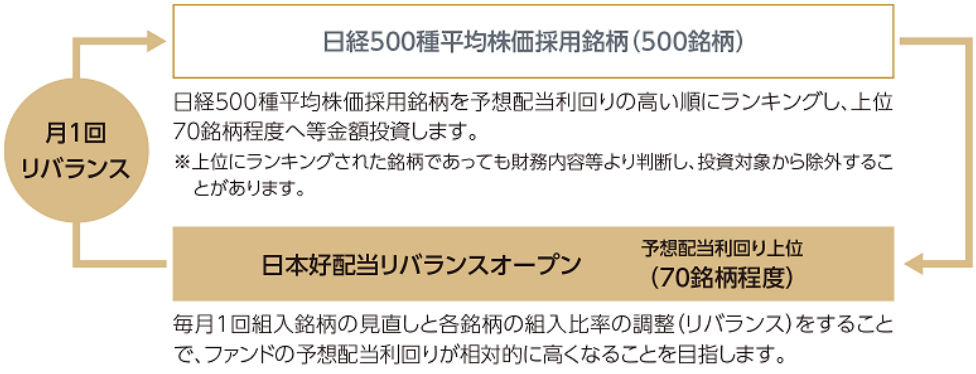
・組入比率は純資産総額比です。
・銘柄コード順です。
・組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。
・前月基準のデータに基づきます。

ファンドの特色（1）

1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。

財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。



日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位70銘柄程度へ等金額投資します。
※上位にランキングされた銘柄であっても財務内容等より判断し、投資対象から除外することがあります。

毎月1回組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）をすることで、ファンドの予想配当利回りが相対的に高くなることを目指します。

- 日経500種平均株価採用企業は、会社の規模（資産面）が比較的大きく、株式の流動性についても比較的高い企業群と言えます。

日経500種平均株価について

株式会社日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証プライム市場上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。（毎年銘柄の見直しが行われています。）

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色（2）

3 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。

投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。

4 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行います。

リバランス時に日経500種平均株価採用銘柄から除外されることが判明している銘柄については組入対象銘柄から除外し、新規に採用されることが判明している銘柄については組入対象銘柄に含むものとします。

5 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

6 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

分配金の支払いイメージ

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年1月6日まで(2005年3月23日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	1月、7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)**		
	配分 委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	配分 販売会社	年率0.40%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分 受託会社	年率0.08%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)		
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。		

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者:八十二証券株式会社)	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<ご注意>

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社 お問合わせ先	電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)	ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp